

**安心・安全な学校教育、実験・実習教育の充実をめざすとともに、
教職員組合の原点「教え子を再び戦場に送るな」の意義を深め、平和を希求しましょう**

5

「集いあい・語りあい・学びあう」をテーマに、全教実習教員部第31回全国学習交流集会在和歌山県和歌山市で開催されました。

5月8日に新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことを受け、幾度となく繰り返された行動制限も緩和され、少しずつ通常の社会活動が戻って来た最初の集会となり、和歌山弁「つれもていこら」の呼びかけのもと、全国から 19 組織 53 名が集いました。

分科会では、e1「普通教科（理科・家庭科など）と実験・実習教育」、e2「職業教育（専門教育）と実験・実習教育」、e3「障害児教育と実験・実習教育」、e4「教科外活動と実習教員運動」、e5「つれもていこら青年教職員！」の5つに分かれ、それぞれの分科会で実験・実習のみにとどまらず、教育の専門職としての力量を高めあう交流が深められました。

e1では、通常に戻った学校生活の中での授業展開の工夫をはじめ、限られた予算、施設・設備の中での理科実験の実践が報告されました。

e2では、職業科での実習活動の報告や、労働安全衛生体制の確立、安心・安全な実験・実習をどのようにすすめていくのか交流されました。

e3では、特別支援学校設置基準の問題点をはじめ、障害児学校や特別支援学校に勤務する実習教員の働き方について交流されました。

e4では、部活動引率問題や学校運営に関わる校務分掌の矛盾、現行「実習助手制度」の問題点について交流されました。

e5では、フィールドワークを通じて交流を深め、青年教職員の悩みや疑問を出し合い、みんなが共感し、解決する道筋を探ることができた分科会となりました。

その他、学校現場におけるICT機器の利用や管理の問題、教職員の採用方法や様々な権利問題、仕事上の悩みなど、分野別の各分科会において熱い討論が交わされました。また、全教実習教員部第34回定期総会において提案された「実習教員活動方針案」の具体的なとりくみとして、制度改革検討委員会が設立され、今後のとりくみについて確認がなされました。

岸田政権は、これまでになく国民の暮らしが困窮している中で、来年度の防衛費に7.7兆円を計上し、「戦争ができる国」「戦争をする国」への体制強化を、国民不在の中で強硬に押しすすめています。また、改憲勢力は国会の3分の2を越え、平和憲法改正の発議がいつでもできる状況をつくり上げました。さらには行政による学校教育への介入により、これまで以上に管理教育が強められ、学校教育が子どもたちの成長と人格形成を無視した、国家利益のために利用される危険性を孕んでいます。実験・実習教育による技術や成果を戦争のために利用させず、平和的な社会進歩に役立つものにするのが求められます。

教職員組合の原点である「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンのもと、本集会で学んだことを今後の実験・実習教育に生かしていくとともに、将来にわたって平和な世界を子どもたちに準備していくため、実習教員はもとより、すべての教職員・保護者・国民と共に、教育の充実と戦争を許さない社会をつくっていきましょう。

40 2023年10月15日